

「量的・質的金融緩和」拡大の決定を受け、日経平均株価は755円高

今回のポイント

- 日銀は、10月31日の金融政策決定会合で「量的・質的金融緩和」の拡大を決定しました。
- 市場は、今回の金融政策決定が予想外だったことから、上昇基調だった株式市場は上昇が一段と加速し、米ドル/円は111円台をつけるなど円安米ドル高が進行しています。
- 今後の金融市場は、物価重視の日銀の政策姿勢と、今回の金融緩和拡大の効果を見守る中、国内経済の改善期待から円安・株高が継続すると予想します。

◆ 金融政策決定会合の発表内容

今回の金融政策決定会合では、これまで着実に進んできたデフレマインドの転換が遅延することのリスクを考慮して、好転してきている期待形成のモメンタムを維持するために、今般「量的・質的金融緩和」を拡大することを判断したとしています。

日銀が決定した措置は以下の通りです。

マネタリーベース増加額の拡大

マネタリーベース(資金供給量)が、年間約80兆円(約10~20兆円の追加)に相当するペースで増加するよう金融調節を行う。

資産買入れ額拡大と長期国債買入れ年限長期化

(1) 長期国債について、保有残高が年間約80兆円(約30兆円の追加)に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間を7年~10年程度に延長する(最大3年程度延長)。

(2) ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円(3倍増)、年間約900億円(3倍増)に相当するペースで増加するよう買入れを行う。新たにJPX日経400に連動するETFを買入れの対象に加える。

なお、CP等、社債等については従来通り、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持するとしています。

マネタリーベース目標とバランスシート見通し

(単位:兆円)

	13年末 (実績)	14年末 (見通し)	今後の年間 増加ペース
マネタリーベース	202	275	約80兆円増

バランスシート項目の内訳

長期国債	142	200	約80兆円増
CP等	2.2	2.2	残高維持
社債等	3.2	3.2	残高維持
ETF	2.5	3.8	約3兆円増
J-REIT	0.14	0.18	約900億円増
その他とも資産計	224	297	
銀行券	90	93	
当座預金	107	177	
その他とも負債・純資産計	224	297	

株価指数の推移



(出所: Bloombergのデータ、日銀公表資料をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

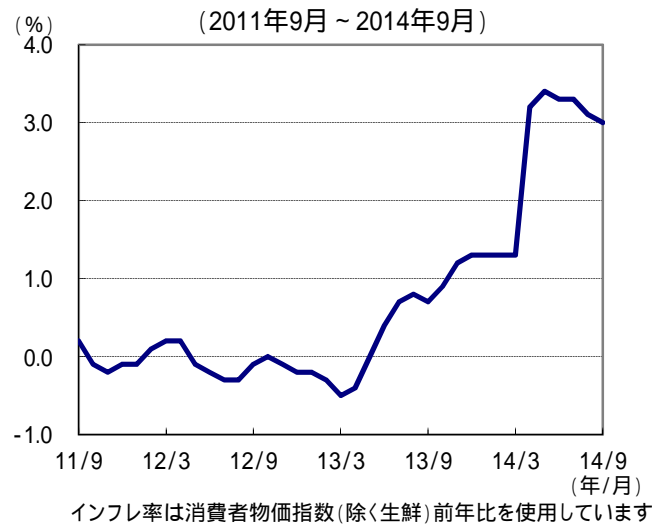
◆ マーケットの反応

公表直後、東京市場は予想外の金融緩和策を驚きをもって受け止め、前日の海外株式市場の影響で買われていた日本株は上昇を一段と加速させました。日経平均株価の終値は前日比755円56銭高(+4.83%)の16,413円76銭と年初来高値を更新しました。為替は1米ドル=111円台をつけるなど円安米ドル高が進行し、10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。

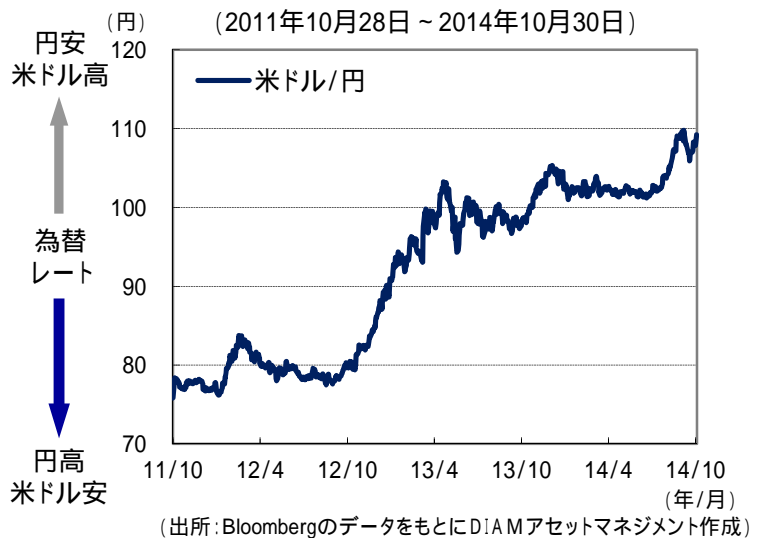
◆ 今後の市場見通し

金融政策目標のマネタリーベース残高を再度拡大し、資産買入れの規模拡大と対象資産の追加など、今回の金融緩和策はタイミングに加え、その内容も市場の予想を大きく上回るものでした。物価重視の日銀の政策姿勢への評価と今回の金融緩和策の効果を見守る中、国内経済の改善期待による「円安・株高」が今後も継続するとみえています。

インフレ率の推移



為替の推移



上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。巻末の注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

[指数の著作権等]

日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。